



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 隆久
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5733-0381
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,632	3.1	1,130	4.4	1,216	0.4	576	△3.5
22年3月期	8,371	3.9	1,082	△3.0	1,211	△3.2	597	△9.1

(注) 包括利益 23年3月期 585百万円 (△1.7%) 22年3月期 595百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,251.99	3,251.13	6.0	10.2	13.1
22年3月期	3,369.68	3,368.29	6.3	10.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,021	9,844	81.2	55,076.09
22年3月期	11,814	9,649	81.1	54,024.10

(参考) 自己資本 23年3月期 9,766百万円 22年3月期 9,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	612	△214	△390	4,344
22年3月期	390	△167	△390	4,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	390	65.3	4.1
23年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	301	52.3	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		52.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△0.3	440	△4.2	480	△4.5	220	△6.4	1,240.67
通期	8,700	0.8	990	△12.5	1,060	△12.9	510	△11.6	2,876.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	180,368 株	22年3月期	180,368 株
23年3月期	3,044 株	22年3月期	3,044 株
23年3月期	177,324 株	22年3月期	177,306 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資が持ち直すなど企業収益が改善し、景気は持ち直しに転じているものの、雇用状態は依然として厳しい状態にあり、また、東日本大震災の影響は計り知れず、国内経済への影響が懸念されております。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当期につきましては、タイヤの空気圧が不足していてもブレーキが効く、安全・安心設計の車いす「けあ花がすみ」やベッド背上げ時の苦しさ・ずれを解消した床ずれ防止用具「ケアリラックス」など、「オリジナル商品の拡大策」を実施いたしました。加えて、競争力向上に向けての施策である「ブロック・拠点の再編成」を軌道に乗せることに注力した他、第37回国際福祉機器展（H.C.R.2010）において当社の徹底した消毒工程管理体制をアピールいたしました。また、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援につきましては、引き続き福祉用具研修会などの情報提供サービスを実施し、支援体制の強化に努めました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当期末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼働しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 福祉用具サプライ事業

売上高が7,886百万円、セグメント利益が1,216百万円となりました。

② 在宅介護サービス事業

売上高が775百万円、セグメント利益が0.5百万円となりました。

また、当社グループはかねてから国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具の寄贈を行っておりますが、当期は、国内においては社会福祉法人愛知県厚生事業団に車いすを寄贈し、福祉用具を通じて地域の皆さまへの支援を行いました。海外においてはアフリカ セネガル ダカール市局に車いすを寄贈いたしました。セネガルでは長期間の内戦などにより障害者が多く、車いすの必要性が増大していることから、本寄贈は大いに歓迎されています。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が8,632百万円（前期比3.1%増）、営業利益が1,130百万円（前期比4.4%増）、経常利益が1,216百万円（前期比0.4%増）、当期純利益が576百万円（前期比3.5%減）となりました。

②次期の見通し

介護保険制度につきましては、平成24年、2度目の介護保険制度改正が予定され、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスの創設や介護人材の確保とサービスの質の向上などが盛り込まれる見通しです。

また、東日本大震災が国内経済に多大な影響を及ぼしており、復興には相当な期間を要すると考えております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきまして、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。加えて、主力レンタル商品の買替え等安全性の高い商品を揃え、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に根差したサービスの提供を行ってまいります。

通期の業績予想につきましては、介護保険制度改正の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだうえで、売上高8,700百万円、営業利益990百万円、経常利益1,060百万円、当期純利益510百万円を予定しております。

次期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループ事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ206百万円増加し、12,021百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金7百万円増加、売掛金11百万円増加、固定資産の有形固定資産279百万円増加、投資その他の資産107百万円減少等によるものであります。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ10百万円増加し、2,176百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金78百万円増加、レンタル資産保守引当金73百万円減少、固定負債の退職給付引当金37百万円増加、役員退職慰労引当金34百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末に比べ195百万円増加し、9,844百万円となりました。主な要因は、当期純利益576百万円の計上による増加、配当金390百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前期末の81.1%から0.1ポイント増加し81.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7百万円増加し、4,344百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、612百万円（前期は得られた資金390百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,117百万円及び減価償却費1,644百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,705百万円及び法人税等の支払額490百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、214百万円（前期は使用した資金167百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入106百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出178百万円及び無形固定資産の取得による支出110百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、390百万円（前期は使用した資金390百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額390百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	平成19年1月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	80.6	81.1	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	81.0	82.2	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第11期、第12期及び第13期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) 第11期、第12期及び第13期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

平成23年3月期につきましては、配当性向（連結）52.3%（1株につき1,700円）の実施を定時株主総会に議案として上程させていただく予定です。

なお、来期の期末配当につきましては、業界環境も厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向（連結）50%程度を目途としております。

2. 企業集団の状況

当社は、三菱商事(株)を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.5%）保有しております。また、当社は、同社から役員のパ遣を受けております。

当社グループは福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業を行っておりますが、在宅介護サービス事業を行う当社子会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)グリーンケアサービス	人材サービス
(株)グリーンケアガーデン	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援
グリーンケアヴィレッジ(株)	小規模多機能ケア、通所介護
グリーンメディ(株)	通所介護、訪問看護・リハビリテーション
(株)グリーンケアブリッジ	小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション
(株)グリーンケアはーねす	小規模多機能ケア、通所介護
(株)ライフタイム	通所介護
(株)グリーンケアふらの	小規模多機能ケア
(株)グリーンケア芳珠	小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション

(注) (株)ライフタイムとグリーンメディ(株)は平成23年4月1日に合併し、(株)ライフタイムメディに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う各種指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具を事業者向けにレンタルまたは販売する福祉用具サプライ事業及び後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護などの在宅介護サービス事業を展開しております。

当社が行う福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに事業者から要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。また、介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者を通じて介護保険利用者に販売しております。

加えて、介護保険及び医療保険制度の改正が「施設から在宅へ」の方向性を一層強くしている中で、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業にも積極的に取り組んでおります。福祉用具サプライ事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供しております。

当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく努めております。福祉用具サプライ事業、特に福祉用具レンタル卸サービス事業そのものが環境に配慮した社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルであり、さらに福祉用具の洗浄・消毒の際に利用する洗浄液等も残留性のないものを使用するなど、あらゆる面で環境に配慮しております。

また、国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具を寄贈し、その普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事(株)を含めた当該グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上などすべてのステークホルダーの期待に応えてまいりたいと思います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを生かした高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな事業への取組みを検討し、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信（平成20年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.caresupply.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,101	1,344,736
売掛金	206,922	218,683
レンタル未収入金	872,404	864,441
有価証券	2,999,367	2,999,619
商品	19,347	13,558
貯蔵品	21,604	23,396
繰延税金資産	329,639	308,306
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	124,414	114,699
貸倒引当金	△41,400	△37,200
流動資産合計	7,869,401	7,850,243
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,033,431	12,404,970
減価償却累計額	△9,560,323	△9,680,992
レンタル資産(純額)	2,473,107	2,723,978
建物及び構築物	720,275	698,658
減価償却累計額	△180,029	△196,738
建物及び構築物(純額)	540,245	501,920
機械装置及び運搬具	220,606	222,306
減価償却累計額	△177,680	△194,505
機械装置及び運搬具(純額)	42,926	27,801
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	—	5,999
その他	270,064	332,863
減価償却累計額	△191,028	△178,203
その他(純額)	79,036	154,659
有形固定資産合計	3,193,445	3,472,490
無形固定資産		
のれん	4,737	2,836
その他	78,105	134,867
無形固定資産合計	82,843	137,703
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	107,908
長期貸付金	1,021	6,327
繰延税金資産	201,105	209,154
その他	361,986	240,966
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	668,171	560,505
固定資産合計	3,944,460	4,170,699
繰延資産	869	500
資産合計	11,814,731	12,021,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,985	126,737
レンタル資産購入未払金	228,201	306,367
未払法人税等	230,570	258,820
賞与引当金	126,511	132,603
レンタル資産保守引当金	490,200	416,700
災害損失引当金	—	43,010
その他	321,306	250,163
流動負債合計	1,518,775	1,534,402
固定負債		
繰延税金負債	7,862	7,514
退職給付引当金	410,573	447,643
役員退職慰労引当金	45,352	11,035
その他	183,131	176,079
固定負債合計	646,919	642,272
負債合計	2,165,694	2,176,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,442,494	5,629,038
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,579,768	9,766,312
少数株主持分	69,268	78,457
純資産合計	9,649,036	9,844,769
負債純資産合計	11,814,731	12,021,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	8,371,320	8,632,428	
売上原価	4,267,662	4,568,359		
売上総利益	4,103,658	4,064,068		
販売費及び一般管理費	※1 3,020,780	※1 2,933,249		
営業利益	1,082,877	1,130,818		
営業外収益				
受取利息	18,797	7,654		
受取配当金	270	1,206		
ソフトウェア使用料	32,223	32,406		
レンタル資産修繕収入	17,168	17,800		
補助金収入	44,070	22,123		
雑収入	17,774	7,357		
営業外収益合計	130,304	88,549		
営業外費用				
為替差損	674	2,054		
雑損失	1,163	681		
営業外費用合計	1,838	2,736		
経常利益	1,211,343	1,216,632		
特別利益				
貸倒引当金戻入額	6,600	3,450		
特別利益合計	6,600	3,450		
特別損失				
固定資産売却損	—	※2 3,434		
固定資産除却損	※3 16,074	※3 32,600		
災害損失引当金繰入額	—	43,010		
本社移転費用	※4 37,920	—		
賃貸借契約解約損	6,500	—		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050		
特別損失合計	60,494	102,096		
税金等調整前当期純利益	1,157,449	1,117,985		
法人税、住民税及び事業税	552,833	519,204		
法人税等調整額	8,857	12,936		
法人税等合計	561,691	532,140		
少数株主損益調整前当期純利益	—	585,845		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,706	9,189		
当期純利益	597,464	576,656		

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	585,845
包括利益	—	* 585,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	576,656
少数株主に係る包括利益	—	9,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,897,075	2,897,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	225	—
当期変動額合計	225	—
当期末残高	2,897,300	2,897,300
資本剰余金		
前期末残高	1,641,075	1,641,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	225	—
当期変動額合計	225	—
当期末残高	1,641,300	1,641,300
利益剰余金		
前期末残高	5,242,164	5,442,494
当期変動額		
剰余金の配当	△390,033	△390,112
当期純利益	597,464	576,656
連結範囲の変動	△7,100	—
当期変動額合計	200,330	186,543
当期末残高	5,442,494	5,629,038
自己株式		
前期末残高	△401,326	△401,326
当期末残高	△401,326	△401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,378,988	9,579,768
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	450	—
剰余金の配当	△390,033	△390,112
当期純利益	597,464	576,656
連結範囲の変動	△7,100	—
当期変動額合計	200,780	186,543
当期末残高	9,579,768	9,766,312
少数株主持分		
前期末残高	35,708	69,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,559	9,189
当期変動額合計	33,559	9,189
当期末残高	69,268	78,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	9,414,697	9,649,036
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	450	—
剰余金の配当	△390,033	△390,112
当期純利益	597,464	576,656
連結範囲の変動	△7,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,559	9,189
当期変動額合計	234,339	195,732
当期末残高	9,649,036	9,844,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157,449	1,117,985
減価償却費	※2 1,484,762	※2 1,644,912
長期前払費用償却額	12,906	15,336
のれん償却額	1,901	1,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,600	△4,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	920	6,091
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△73,500
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	43,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,583	37,070
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,588	△34,317
受取利息及び受取配当金	△19,067	△8,861
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,434
固定資産除却損	16,074	32,600
レンタル資産除却損	18,364	14,476
移転費用	38,166	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,138	△3,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,313	6,162
前払費用の増減額 (△は増加)	△754	1,436
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,812	5,175
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,548,740	※3 △1,705,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,131	4,752
未払金の増減額 (△は減少)	5,714	△1,513
その他	51,717	△30,685
小計	1,185,903	1,094,793
利息及び配当金の受取額	19,063	8,863
法人税等の支払額	△814,305	△490,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,661	612,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,016	△178,250
無形固定資産の取得による支出	△10,702	△110,511
長期貸付けによる支出	△1,380	△11,304
長期貸付金の回収による収入	2,997	5,998
長期前払費用の取得による支出	△4,476	△13,006
差入保証金の差入による支出	△103,895	△14,595
差入保証金の回収による収入	8,427	106,680
その他	△3,463	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,509	△214,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	429	—
配当金の支払額	△390,573	△390,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,143	△390,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,477	7,887
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,336,469	※1 4,344,356

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス (株)グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ(株) グリーンメディ(株) (株)グリーンケアブリッジ (株)グリーンケアはーねす (株)ライフタイム (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠</p> <p>上記のうち、(株)グリーンケアふらの及び(株)グリーンケア芳珠については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス (株)グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ(株) グリーンメディ(株) (株)グリーンケアブリッジ (株)グリーンケアはーねす (株)ライフタイム (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 当社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年 機械装置及び運搬具 7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ レンタル資産保守引当金 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 当社は、東日本大震災により被災したレンタル資産の滅失等の損失に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,874千円減少、税金等調整前当期純利益は27,924千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,047,704千円 賞与引当金繰入額 73,247千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,467千円 退職給付費用 42,874千円 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,079,281千円 賞与引当金繰入額 86,571千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,901千円 退職給付費用 44,949千円 ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 511千円 工具、器具及び備品 2,923千円 _____ 計 3,434千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,750千円 機械装置及び運搬具 783千円 工具、器具及び備品 540千円 _____ 計 16,074千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 25,502千円 機械装置 88千円 工具、器具及び備品 925千円 ソフトウェア 6,083千円 _____ 計 32,600千円
※4 本社移転費用には、原状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損を含めております。 なお、本社移転費用に含めている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,212千円 工具、器具及び備品 262千円 _____ 計 15,475千円	_____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 597,464千円

少数株主に係る包括利益 △1,706千円

計 595,757千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	180,332	36	—	180,368
合計	180,332	36	—	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	—	—	3,044
合計	3,044	—	—	3,044

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加36株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	利益剰余金	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	180,368	—	—	180,368
合計	180,368	—	—	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	—	—	3,044
合計	3,044	—	—	3,044

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	利益剰余金	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,337,101</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999,367</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,336,469</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,337,101	有価証券勘定	2,999,367	現金及び現金同等物	4,336,469	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,344,736</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999,619</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,344,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,344,736	有価証券勘定	2,999,619	現金及び現金同等物	4,344,356
現金及び預金勘定	1,337,101												
有価証券勘定	2,999,367												
現金及び現金同等物	4,336,469												
現金及び預金勘定	1,344,736												
有価証券勘定	2,999,619												
現金及び現金同等物	4,344,356												
<p>※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	<p>※3 同左</p>												

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に介護保険制度における介護給付等に基づくサービスを展開しており、取り扱う各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、介護保険制度における介護給付等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「福祉用具サプライ事業」は、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行っております。「在宅介護サービス事業」は、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,704,900	666,419	8,371,320	—	8,371,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,160	2,155	6,315	△6,315	—
計	7,709,060	668,574	8,377,635	△6,315	8,371,320
セグメント利益又は 損失（△）	1,255,189	△43,845	1,211,343	—	1,211,343
セグメント資産	11,206,245	610,032	11,816,278	△1,546	11,814,731
その他の項目					
減価償却費	1,315,364	22,708	1,338,072	—	1,338,072
のれんの償却額	—	1,901	1,901	—	1,901
受取利息	18,762	35	18,797	—	18,797
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,527,230	1,874	1,529,104	—	1,529,104

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,882,330	750,097	8,632,428	—	8,632,428
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,707	25,252	28,959	△28,959	—
計	7,886,037	775,349	8,661,387	△28,959	8,632,428
セグメント利益	1,216,086	546	1,216,632	—	1,216,632
セグメント資産	11,411,327	614,617	12,025,944	△4,500	12,021,444
その他の項目					
減価償却費	1,476,288	22,791	1,499,079	—	1,499,079
のれんの償却額	—	1,901	1,901	—	1,901
受取利息	7,632	22	7,654	—	7,654
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,890,020	2,146	1,892,166	—	1,892,166

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,315	△28,959
合計	△6,315	△28,959

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権の相殺消去	△1,546	△4,500
合計	△1,546	△4,500

2. セグメント利益又は損失（△）及びセグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,024.10円	1株当たり純資産額	55,076.09円
1株当たり当期純利益金額	3,369.68円	1株当たり当期純利益金額	3,251.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,368.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,251.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	597,464	576,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,464	576,656
期中平均株式数(株)	177,306	177,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	73	47
(うち新株予約権)	(73)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。